

2026年3月12日  
株式会社みずほ銀行  
株式会社日本政策投資銀行



株式会社みずほ銀行・株式会社日本政策投資銀行は「削減貢献量セミナー」を  
開催しました

カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みが加速する中、企業による温室効果ガス(GHG)排出削減への貢献を定量的に評価する指標として「削減貢献量(Avoided Emissions)」が国内外で注目されています。製品・サービスを通じた社会全体のGHG排出削減の可視化は、企業の競争力向上と脱炭素社会への移行を同時に実現する重要な要素となっています。

こうした背景のもと、株式会社みずほ銀行および株式会社日本政策投資銀行は、経済産業省の後援を受けて「削減貢献量セミナー - 脱炭素社会と産業競争力の強化を実現する削減貢献量の新潮流 -」を開催しました。本セミナーでは、削減貢献量を巡る最新動向や算定・開示の意義、実務への活用方法、金融の役割などについて、多角的な視点から情報提供と議論を行いました。

当日は、企業・金融機関など多様なステークホルダーが一堂に会し、脱炭素社会への移行と日本の産業競争力強化に向けた具体的な方策について理解を深める機会となりました。今後も、社会全体のカーボンニュートラル推進に向けて、多様なステークホルダーとともに取り組みを加速させてまいります。

## 1. 概要

[日 時]	2026年2月3日(火)14時～17時
[場 所]	経団連会館
[主 催]	株式会社みずほ銀行、株式会社日本政策投資銀行
[後 援]	経済産業省

## 2. プログラム

### [開会挨拶]

株式会社みずほフィナンシャルグループ グループ CSuO 牛窪 恭彦  
経済産業省 大臣官房審議官(GXグループ担当) 福本 拓也

### [講演会]

「削減貢献量に関するこれまでの取り組みと更なる活用への期待」

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
サステナビリティコンサルティング第1部長 田原 靖彦

「削減貢献量の普及拡大に向けて ～企業と金融機関の共創による脱炭素社会への移行と産業競争力の強化～」

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 副調査役 森田 美雪

### [パネルディスカッション]

「削減貢献量の“今”と“これから” - 新たな価値創造に向けた企業・金融の共創 - 」

パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 執行役員  
品質・環境担当(工学博士) 上原 宏敏

株式会社神戸製鋼所 理事 総務・CSR部 担当役員補佐 中村 浩美

株式会社みずほフィナンシャルグループ サステナビリティ企画部  
担当部長 山我 哲平

株式会社日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部 課長 山本 枝実子  
経済産業省 イノベーション・環境局 GXグループ 地球環境対策室  
課長補佐 石丸 明穂(モデレーター)

### [閉会挨拶]

株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員(GX関連部署統括) 原田 文代

## 3. 内容

### (1) 講演会

みずほリサーチ&テクノロジーズ・田原部長は、削減貢献量の概要や現状、電気電子業界・化学業界における先行的な取り組み事例について説明しました。WBCSD ガイダンス・GHG プロトコル等の国際ルール形成の動向にも言及し、今後はルールを正確に理解し、企業の取り組みを適切に開示していくことの重要性を強調しました。

日本政策投資銀行・森田副調査役は、削減貢献量の意義や算定・開示を推進する業界横断的な取り組み、金融機関の役割について解説しました。脱炭素製品やソリューションの普及が社会全体の温室効果ガス削減と企業価値向上の好循環を生み出すこと、GXリーグやWBCSDなどの枠組みがルール整備や企業連携を促進していること、金融機関が企業の取り組みを評価・支援することで脱炭素と企業価値向上に貢献し得る点に言及しました。

## (2) パネルディスカッション

パナソニックオペレーションナルエクセレンス・上原執行役員からは、削減貢献量を経営戦略と一体化させ、2050年までに世界のCO2排出量の1%に相当する年3億トンの削減インパクト創出を目指す取り組みや、国際標準化の推進について紹介がありました。

神戸製鋼所・中村理事からは、2050年に1億トン以上の削減貢献量を目標とし、高強度軽量部材や水素を活用した製鉄プロセスなどの具体的な取り組み、社内認定制度の活用や投資家・お客さまからの反響について説明がありました。

みずほフィナンシャルグループ・山我担当部長からは、削減貢献量をファイナンスのインセンティブ設計に組み込む取り組みや、サステナビリティ情報開示の課題、サステナビリティ推進における金融機関の役割と削減貢献量の活用について言及がありました。

日本政策投資銀行・山本課長からは、企業の非財務情報評価や伴走支援型ファイナンスの実績、削減貢献量を含むサステナビリティに関する取り組みを後押しする新たな金融商品の開発方針などについて説明がありました。

その後、各パネリストからは、削減貢献量の取り組みの背景や具体的な活動内容、社内外のステークホルダーからの反応、今後の課題と展望について、多角的な視点で議論が行われました。

特に、削減貢献量の国際標準化やベースライン(比較対象製品)の信頼性確保、データの取得・検証の難しさなどが課題として挙げられ、これらの課題解決に向けて、企業・金融機関・政府が三位一体となり、脱炭素に資するソリューション(製品・サービス)の普及を通じて、社会全体の温室効果ガス削減と企業価値向上の好循環を生み出すことの重要性が確認されました。また、GXリーグやWBCSD等の国内外の枠組みがルール整備や企業間連携を推進し、金融機関による企業価値向上支援や政策的支援(公共調達・金融インセンティブ等)の必要性についても議論が交わされました。



以上